

2013/05/16 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】呉軍華氏「中国を視る」 懸念される貿易統計の水増し

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

中国の統計指標の信憑性に対する疑念が、またもや深まっている。これは決して初めてのことではない。しかし、これまでは疑念の矛先が主として政府、なかでも地方政府に向けられていたが、今回は架空の輸出取引を捏造することによって利益を稼ごうとする投機筋や輸出関連業者の不法行為が結果的に統計数値の水増しをもたらしたのではないかと疑われている。

契機は5月8日に発表された4月の貿易統計であった。これによると、4月の中国の輸出および輸入はそれぞれ前年同月比14.7%、16.8%増加し、3月の増加率を各々4.7ポイント、2.7ポイントも上回っている。中国の景気拡大ペースが一層スローダウンするのではないかとの懸念が世界的に広がっている時だけに、本来ならば、堅調な拡大を示すこの貿易統計の数字によって市場が一先ず安堵するはずである。しかし実際には、中国経済の先行きに対する不安がむしろ一層高まった。一見好調なパフォーマンスを示している輸出入、なかでも輸出の統計が大きく水増しされているのではないかとの疑念が高まったからである。

こうした疑念を裏付ける根拠の一つとして、世界の国・地域、なかでも中国最大の輸出市場である日米欧向けの輸出が引き続き低迷しているのに対し、中国から日米欧を中心とする外国向け中継貿易の拠点である香港への輸出が異様に急増していることを挙げるができる。たとえば4月、日米欧向けの輸出は前年同月比でそれぞれ1.2%、0.1%、6.4%減少したのに対して、香港への輸出は57.1%も急激に増加している。一方、香港サイドからみると、香港での中国輸入の増加ペースは遥かに緩い。

製造業の輸出景況感が大きく悪化していることは、貿易統計が経済の実態を反映しておらず大きく水増しされているのではないかとの疑念を裏付けるもう一つの根拠である。たとえば、貿易統計の発表に先立って5月1日に公表された国家統計局の4月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)をみると、新規輸出受注指数が今年初めて50を下回って48.4まで大きく低下し、昨年10月以来の低迷ぶりに陥っている。ちなみに、PMIは50を上回ると景況の改善、下回ると景況の悪化を示す。

輸出の相当部分が架空取引だとすると、何を目的にこうした行為が行われているかを考えなければならない。現時点での状況から判断する限り、二つの可能性が考えられる。つまり、架空の輸出取引を捏造することによって輸出税の還付を狙うことと香港などで安い金利で調達した投資資金を輸出代金として金利の高い中国に流入させその利ざやを利益にしようとするものである。後者の場合、貿易がいわゆるホットマネー流入の大きなチャンネルになっているわけである。このところ、景気拡大ペースがスローダウンしているにもかかわらず、人民元高が急ピッチで進んでいるのはこうしたホットマネーの流入と大きく関わっていると判断してよからう。ちなみに、偶然にも貿易統計が発表された8日に、人民元の対米ドル相場の中間レートが1995年7月の為替制度改革以降初めて1ドル=6.2元を突破した。

貿易統計が相当水増しされているという判断が正しいならば、GDP統計が一体どれだけ中国経済の実態を反映しているのかも改めて吟味しなければならないかもしれない。